

ホームスクールも認められる社会へ -自己決定・自己責任の学習を支援するアットマーク・インターハイスクール-

日野 公三

アットマーク・インターハイスクール 理事長

東京都渋谷区恵比寿1-11-2

TEL.03(5423)9636

hino@Inter-highschool.ne.jp

概要

ホームスクールも認められる社会へ

学校に通学せず、家庭で教育するという在宅学習（ホームスクール）で学んでいる学生は、アメリカではすでに200万人、学齢期人口の約5%に達するといわれている。ホームスクールが普及し始めたのは1970年代後半で、当初は宗教上の理由から始める例が多かったが、集団教育では個性が埋もれがちになるとの考え方や、学校での麻薬や暴力の問題も背景になった。85年には、5つの州でしか合法と認められなかったが、現在は50州すべてで、合法的な教育スタイルとして認められている。インターネットの普及は、ホームスクールの可能性を広げている。インターネットを使ったホームスクール支援校、eスクールも業界形成に向かっている。

2000年4月、日本でもインターネットを利用したホームスクール「アットマーク・インターハイスクール」が開校した。「学習は、学校でしかできないのか」——不登校の児童・生徒が拡大し、学校というハードな空間だけでは学業意欲を満足させることができない層が拡大する中、われわれの活動は始まった。われわれは、法人立の高校として開校した。「インターネット留学」を主力として、「主体的な学習を重視した教育」をキーワードに、受け身の学習や、カリキュラムが一方的に提供されるのではなく、あくまでも学習するのは学習者、という教育本来の原理原則に則った実践を行っている。インターネットを利用したホームスクール・サポートが実現していくものは教育環境へのIT革命ではなく教育そのものの革命だと考えている。

Homeschool, One of choices in Japan.

K. Hino

Atmark Inter-Highschool.

1. はじめに

学校に通学せず、家庭で教育するという在宅学習（ホームスクール）で学んでいる学生は、アメリカではすでに200万人、全体の学齢期人口の約5%に達するといわれている。ホームスクールが普及し始めたのは1970年代後半で、当初は宗教上の理由から始める例が多かったが、集団教育では個性が埋もれがちになるとの考え方や、学校での麻薬や暴力の問題も背景になった。85年には、5つの州でしか合法と認められなかつたが、現在は50州すべてで、合法な教育スタイルとして認められている。10年前はアメリカでも存在した不登校という言葉はホームスクールという言葉に置き換えられている。

一方、日本の話に移る。去年ベストセラーになった村上龍の小説『自由の国のエクソダス』は不登校生たちが北海道に共和国をつくり、経済圏をつくる近未来小説だ。その中で主人公はこう叫ぶ。「この国には何でもある。ないのは希望だけだ」。私は、こんな国にしたいと思っている。「この国は五大陸からみ出した資源のない国だ。しかし、希望だけはやまほどある」。不登校はあってはならないこと、罪悪感する視線の向こうで多くの子ども達が傷ついている。潜在的に持っている学習意欲を伸ばす機会を失い、有為な人材がうずもれている。

1995年から私は四大事件を経験した。

①株式会社ケイネット（神奈川県の第三セクター）というパソコン通信の会社で不登校の人たちの会議室「不登校サロン」に接する機会があり、その中で優秀な不登校生たちに出会った。傷ついた経験を持つ不登校生は色々な現象に対する問題意識や関心が旺盛で、何より学業意欲が高いということに気が付いた。そしてインターネットハイスクール「風（Kaze）」を着想し、事業計画、先行投資、サーバ・システムの開発、広報・宣伝、営業活動を私のチームで行い、教務指導を外部のアライアンスパートナー（学習塾）に委託し、事業を開始した。

②99年初、ケイネット本体の経営悪化の影響を受け、インターネットハイスクール「風（Kaze）」の営業権を教務指導を委託していた学習塾に譲渡した。私自身が営業権を買うことも考えたが、商法に抵触するため断念し、自らが最も満足のいく事業フレームをつくるべく法人化と事業化を決意し、99年4月株式会社アットマーク・ラーニングを創業した。

③創業後、アメリカで勢いを増すホームスクールを知った。前述のとおりホームスクール（在宅学習）は、アメリカでは1970年代から実践され、広く認知されている学習スタイルで、学校に行かない自由と言い換えることができる。元々アメリカ国民のあいだでは教育の基本単位は家庭であり、インターネットという便利な道具によって、学校に行かないことの不利益は少なくなっている。現在では全米ホームスクールの子ども達によるバスケットボールリーグなども始まり、大きな運動が興り始めている。

④そしてインターネットスクールが全米で200校あるということを知ったこと。インターネットスクールとはeスクールとも呼ばれる。99年市場調査をし、先行するアメリカの状況を調べ、各地のインターネットスクールを訪問した。実態はホームスクール支援校であることを知り、ホームスクールの子ども達と保護者をもサポートしていることがわかつた。3万人の生徒を誇るインターネットスクールさえ存在するほど業界が立ち上がっていった。

教育界究極の規制緩和と言われる「ホームスクールの認可」がアメリカに健全な市場競争メカニズムが働くことを証明した。

2. 創業の理念 第3の学校

さて、株式会社アットマーク・ラーニングはインターネットを使ったホームスクール（在宅学習）支援事業および学校事業を行っている会社で、直接運営するアットマーク・インターネットハイスクールは、ホームスクールが基本の学校である。「公立」「私立」に続く第3の学校、それは「法人立」の学校である。

現在日本の教育の質は下がってきていて、日本は世界の教育界において国際競争力を失ってきている。それは、実際海外からの留学生が増えず、逆に日本の学生が海外に流出する教育棄民が増えてきていることにも見ることができる。

金融、流通など規制と保護の行き渡った業界が競争原理が働かず、国際化の波に洗われているように、医療と教育が大きな変革の波に飲み込まれると思う。日本の学校は95%が公立で、しかも残り5%も助成金

が与えられている。アメリカは23%が私立でその教育のバラエティさは驚くほどである。日本は学校経営の著の上げ下げまで行政指導により決められており、学校経営者の目は生徒・保護者よりも行政に向かっている。消費者軽視もきわまっている。不登校だとか学級崩壊などの現象は消費者による学校サービスに対するNOの声である。そういう原理がわかった教育関係者はいま、立ち上がり、変革へ歩みだしている。

私は、国際競争下における教育はどうあるべきかという問題に取り組み、そこで海外の品質の高い学習方法を取り入れ、その結果アットマーク・インターハイスクールという一つの形をつくりあげようと考えた。

アットマーク・インターハイスクールが提携したeスクールはワシントン州シアトルにあるアルジャー・インディペンデンス・ハイスクールという学校である。ワシントン州は1981年アメリカで初めてホームスクールを正式に認可した州であり、その中にあってこのアルジャー校はもっとも歴史のある学校である。

その学校の理念は源流をさかのぼると1910年代に独特の教育理論で全世界に衝撃を与えた教育学者ジョン・デューイに行き着く。つまり学生が主役という考え方だ。

- ・学校の役割は「教育」ではなく、「学習支援」である
 - ・教師の役割もまた、「教える」のではなく、「学習をサポートする」である
 - ・学校とはコーチである教師が主役ではなく、選手である学生が主役である。
 - ・教室の中でできる学習とはごく一部であり、生活の中に学習のテーマや素材がある
- アットマーク・ラーニングが教育をサービス業ととらえ、教育概念のパラダイムシフトをしようと考える前提もまた上記に同じである。

3. ホームスクールが教育界に与える影響

2000年2月11日付ウォールストリートジャーナルにホームスクールに関して次のような記事があった。特に印象に残ったのがアメリカの大学の変容だ。

すなわち、

・大学がホームスクールに注目しており入学審査のやり方を変えている。

・大学入学後もいい成績を残している。スタンフォードではホームスクールの合格率27%。(一般の生徒の合格率の2倍)

・ホームスクールはやる気、知識に対する興味、学習に対する責任感に優れている。(スタンフォード)

・大学によってはホームスクーラーを積極的に取ろうとして奨学金を用意するところもある。

・全米68%の大学は親の作成した成績表・学習履歴を正式な卒業証書の変わりに受け付ける。

(National Center For HomeEducation)。

どの記事も日本との大きな格差を感じないではないかもしれない。しかし私は悲観しない。日本でも必ずこのような状況になってくると思っている。

ホームスクールとは在宅学習という語彙で呼ばれるように自宅を中心にして学ぶ、という物理的なことを指して言われる。しかし、それは間違いである。人類が130年前に手に入れた学校教育では物理的な校舎という中に所属して物理的に時間を過ごすことが前提とされてきた。

その価値観から自由になり、学習を自分の権利(つまり学習権)としてもう一度自分の手に取り戻そうというのがホームスクールの基本原理である。

15世紀にグーテンベルクによって印刷が発明されて「学問の独占」が崩れた。学問とはきわめて階級社会に支配されていたのである。聖書さえも一般庶民の手に入るものではなかった。支配階級の師弟のみが書物(手写本)や芸術やそこに書かれた事実や表現に触れることができた。それまで一般大衆が知的資源に近づく手段はなかったのである。

歴史を俯瞰すると、19世紀の産業革命によって、学問の独占がさらに大きく崩れた。書籍・雑誌・新聞は部数を増し、廉価になった。機関車の発明は郵送や電送に情報の輸送にも道を開いた。旅行も自由になり、人間の移動の自由、職業選択の自由、思想の自由なども実現した。公教育は学問の支配階級による独占に終止符を告げたのである。

しかし、今では学校がなぜ必要か、という問いに対する答は必ずしも明白でなくなっている。学校は特定

のものによる学問の独占を許さず、学問の自由を保証し、学習者の主体的な学習意欲を助長するものでなければならぬ、という理念の多くが見失われている。多くの学校は社会との接点をやがてなくしていき、それ自体が一人歩きをしていき、いつのまにか学問を独占する存在になっている。学校以外での学習活動を認めず、どちらかというと制限するようになっていった。

学校の理念の中のもう一つの側面が肥大化していった。教育の標準化である。それは「この世の中でちょうど必要なこれだけの知識が存在し、ちょうど必要なこれだけの技能が存在する。それらを学校の6, 3, 3カ年に割り振る」という数学的機械的な処理の問題になる。また集団行動、協調性、和の精神先にありき、という集団教育である。

かくして伝統的な学校教育は初期の崇高な、それでいて学習者とその保護者にとって切実だった理念から次第に離れ、子どもたちの態度を受動的にし、子どもたちを機械的に集団化、協調性を第一とする空間に押し込めてきた。

従来の教育の多くが重力の中心は教師、教科書、学校にある。子どもたち自身の直接の学習本能、興味、関心と自主的な活動以外のところにあるということである。

ホームスクールも認められる教育の新時代において、成し遂げられる変化は、教育の重力の中心の移動だ。教育の主体は子供たちである、ということである。学習の自由を自分たちの手に取り戻すことである。インターネットは「学校という、学問を独占する存在」から学問を取り戻す革命の旗手だと言える。とすると、ホームスクールは情報化社会における学校の役割の再定義を促すことになる。学校は、本来下記のように定義づけられる必要がある。

- ・学習への高い関与と課題に費やす時間の増大をもたらさないといけない
- ・教師と学生、学生同士の親密な相互関係をはぐくむものでなければいけない
- ・実生活に役立つ一貫性のあるコースを提供するものでなければならない。

4. 日米のネット教育の比較

アメリカの教育界においては、グローバル化とネット産業化がテーマになっている。キャンパスに行かななくても単位が発行され、卒業できるネットコースをいまや72%の大学がつくっている。アメリカの高校の60%がネットコースをつくっている。オンライン科目で単位を与えることによって、今までの高校の教室ではできないような学問に打ち込むことができる。インターネットの普及は就学の義務をなくし、学習者たちを教室から開放していく過程にあると言えるだろう。

ホームスクールの普及は既存のリアルの学校にも刺激を与え、経営努力を促している。昼間の時間帯でしかサービスを提供できない学校は親からも子どもたちからも評価されない。消費者の求める教育サービスの時間帯は「あさ9時から夕方5時」ではなく、「夕方5時から翌朝5時」になっている。また、「答はひとつ」式の偏った学力評価になりがちな点数評価ではなく、ポートフォリオ評価と呼ばれる多面評価、自己評価重視が台頭している。

日本では教科書は検定制、という概念にとらわれすぎて教科書に書かれていることは事実である、としてクリティカル・シンキング（自分なりの問題意識形成の思考法）が育たないのも今までの教育の問題点である。教師に学習者に個別に学習を支援する余裕はない。たとえ30名クラスになったとしてもさほど変わりはない。それに学習者の興味、関心、学習履歴（消費者でいうところの消費歴、消費傾向）に沿った教材の一覧表が出てくるわけでもなく、またかゆいところに手の届く情報提供がされるわけでもなく、学習者は横一線に並べられ、既製品コースに沿って他人との競争を余儀なくされるのである。

自分のことを真剣に考えて行われる情報提供やアドバイス、提案がインターネットを使ってなされる場合、これまでの「人が実際に介在しての心のこもっていないサービス」は消費者の支持を得られなくなってくる。

アメリカでの大学にとどまらず小中高校でオンラインコース、ヴァーチャルコースの開設が相次いでいる背景には既存のリアルな学校に比べてハイタッチで、ワンテーブル・サービス（教材やカリキュラムの選択肢がたくさんある中で比較検討しながら選択できると

いうもの)実現し、ワンストップ・ショッピング・サービス(コースの選択、申し込みから受講、教材購入、キャリアガイダンス<進路指導>まで一箇所で利用できるというものが実現しようとしている現状がある。

ケンタッキー州は1999年末、クラスコム社と契約を交わし、同社の持つオンライン授業をバーチャル高校で購入することを発表した。そして2000年1月に始動した、このケンタッキー・バーチャル高校は、より高度な数学や科学、外国语などの教師に来てもらえない小さな田舎の学校を支援する高校として早くも大きな成果を生み出している。オンラインの活用によって地理的なハンデのある州内の学校、資金や人材不足に悩む学校でも、インターネットのおかげで、より幅広い魅力ある教師、コースを取りそろえ、多様な学習意欲を持つ生徒たちに代替学習コースを提供できるようになったのである。

ケンタッキーの試みの成功を見届けてすでに13州でバーチャル・ハイスクールがスタートした。バーチャルな学習環境は、通常とは異なった学習スタイルを促す。黒板の前に教師が陣取っているわけではないので、生徒たちは一人で自主的に学習する姿勢を身につけられるのである。生徒によっては、そうした方法の方が学習しやすい場合もある。普通の教室には通わないような生徒でも、コミュニケーション手段の相違を超えた電子メー

ルでのやり取りやディスカッションになら参加できる。フロリダ・バーチャルハイスクールなどもユニークである。

5. わが国の教育改革の潮流

昭和10年代、日本の教育界は国民学校令によって統制配給型の教育行政に移行し、大正時代に栄華を誇った私立学校は経営の裁量権を失い、日本の学校には教育界に本来必要な多様性が失われた。その分、教育の標準化は進んだ。“教育の標準化”は90年代初頭バブル経済がはじけるまでは大きな成果を上げたといえるのではないか。しかし、いま明治維新なみの変革期だ。

私は明治大正期の大らかな教育界に戻すべきだと考えている。明治36年制定の教育基本法では自宅学習も法的に認められており、昭和16年まで続いた。大正期には自由学校、成城学園、玉川学園など特色ある私学が誕生していた。

日本の教育界でよく言われる“昭和16年体制”は消費者である学習者や保護者の選択権を奪った記念すべき年だった。ドイツのナチスの制度を翻訳した国民学校令が交付され、今まで続く学区制が敷かれた。

また私立学校が補助金と見返りに、経営の自由が奪われた年でもあった。明治、大正下では認められていた家庭教育(いまでいうホームスクール)が禁止され、就学が義務付けられた。

現在、文部科学省非準拠市場と言われる市場が拡大している。インターナショナルスクールやフリースクールといった学校である。また留学生も年々増加している。

インターネットを活用するホームスクール実践者(ホームスクーラー)も急増している。2000年7月に誕生した日本ホームスクール支援協会にはすでに、300家族が入会している。ホームスクーラーをサポートするインターネットスクールもアットマーク・インターハイスクールやEIKOH WebインターナショナルスクールとISAインターネットハイスクール・プログラムいうインターネットスクールが誕生し、生徒数を増やしている。いずれもインターネットスクールの本場、アメリカの伝統校と提携している。

米国の高校のネット教育の市場

546億円の2000万市場

一例目は\$45億市場

1年生が1000人、2年生1,500人の10%が

インターネットを利用した公立校生徒1名当たりの収益を算出し年間

\$56,000

2年生

インターネットスクール \$1億\$1000市場

インターネットスクール・ホームスクールサポート校 150校

1年生が1000人、2年生1,500人の10%が

\$46,000

ホームスクールが日本の教育風土になじまない、という人は減ってくるだろう。アメリカでも10年前は今の日本とさほど変わりのない状態だったが、不登校問題はいつのまにかホームスクール、インターネットスクールに吸収されていった。

今後日本でもネットラーニングが普及しようというときに、学習指導要領、教員免許、学校設置基準、教科書の検定制の見直しの問題は避けて通れない。それからアルの対面教育を前提においていた規定が時代錯誤になってくる。また「ホームスクールとオンライン学習」の優れている点を評価できるどうか、が課題である。

なお、大学におけるインターネットコースは日本でも認可されるようになり、増加の兆しが見え始めている。文化科学大学院信州大学情報工学部バーチャルコースなどがその先端を走っている。

子ども達の持つ学習のニーズが変化している。しかもかなり速いペースで変化していると感じる。以下の4点である。

- ・多様な学生のニーズが顕在化している（従来は教育機関の与えるものを受動的に受け入れてきた）
- ・学生が学習を自分でコントロールしたいというニーズ
- ・学習目的まで最短距離で到達したいというニーズ
- ・24時間、好きな時間に、好きな場所で学習したいというニーズ
- ・世界、国際、環境を視野に置いた学習をしたいというニーズ

6. アットマーク・インターハイスクール学習の実際

アットマーク・ハイスクールでは、ワシントン州のアルジャー・インディペンデンスハイスクールのカリキュラムを日本語で提供している。インターネットを活用した学習というと、すべてインターネットやコンピュータが教えてくれるといったイメージがあるが、それらは単なる道具にすぎない。子どもたちは、自分たちで学習計画を立て、自分たちで目標・評価基準を設定し学習を進める。その過程でインターネットを活用し、さまざまな「人」が介在して学習を進めていく仕

組みになっている。担任であるサポートティーチャーは遠隔地にいる家庭教師といった趣である。3年間で、必要学習分野（英語・社会・数学・科学）9.5単位、選択学習分野（体育・実務学習・コミュニケーション学習・環境学習・体験学習）9.5単位、計19単位を取得するために、入学すると、学生には、サポートティーチャーという学習支援者がつく。彼らは教師ではなく、学習計画の立て方や学習のしかたが分からぬとき、相談に乗ったり、一緒に考えたりする役目を果たす人。このほか、パソコン等ハード・ソフトの操作を支援するテクニカルティーチャー、学習のための調査や学習のポイントを指導するアドバイザーたちが学習支援にあたる。学習の主体はあくまで学生自身である。

学生が自分で学習計画を立てるとはどういうことかというと、学習計画はWeb上のフォームに書き込む形で設定していく。たとえば、英語であれば、「教材」はラジオ講座を使うとか、英会話スクールに通うとかを決め、次に「学習目的」「コースプラン」「成績目標」を自分で設定していく。また、どこまでできたら合格にするかという評価基準も自分で設定する。最初からシビアでは続かないが、逆にあまり安易であれば、もう少しやれるんじゃないかといったことを電子メールを使ってサポートティーチャーがアドバイスするのである。

ワシントン州の規定のユニークなのは、日常生活中のあらゆる体験が「学習」（単位の対象）となるということだ。たとえば、犬の散歩は体育の単位になる。また、接し方を記録し観察すれば科学の単位になる。あるいは、両親の誕生日にケーキを焼いたことが実務学習の単位になる。最初は、「まさか、こんなことまで学習になるとは！」と、学生自身が納得できないことも多い。また、自分で計画し、評価基準まで設定するという作業にほとんどの学生は戸惑う。中期、長期計画を立てるのはなかなか難しいので、サポートティーチャーにアドバイスを得ながら、最初は、一週間、二週間といった単位で計画を立て、徐々に自覚を促していく。

在宅でコンピュータに向かってばかりいると、人と接することが難しくなるのではないかという不安がある。アットマーク・ハイスクールでは、在宅学習だけでなく、全国の学生が参加するフィールドワークも実

施している。2000年9月8日～11日の3泊4日、屋久島に出かけた。インターネットは、知的資源を大量に提供できる。事前に屋久島に関する情報リンク集を作り、事前学習を支援した。また、掲示板には、事前の持ち物チェックなど、学生同士の活発な交流が見られる。同年代の子どもたちであるため、一度会えば自然に交流が生まれる。引きこもっていた子が交流をはじめる。パソコンの前でじっとしているのではないかという心配はまったく必要ない。

7. インターネットを誰のためにどう使うのか

インターハイスクールに入学てくる子どもたち、いわゆる不登校児が多い。が、同じ不登校でも、心の中まで入っていくと、動機はさまざまだ。ドロップアウトというより、スピノオフ、自分の意志で学校を飛び出した子どももいれば、ひきこもりで会話もできない子どもが来る。が、よく聞いてみると、嫌いなのは学校であって、学習そのものではない。子どものなかには、本来学習本能があるもの。今日やること、自分が学びたい目標ができると変わってくるという。

こうした子どもたちの本音を引き出すために、インターネットは大きな効果を發揮する。対面では、とても打ち明けてもらえない素直な感情が、メールを使うと、比較的簡単に引き出すことができる。特に、ひきこもりの子どもにとっては、インターネットが唯一のコミュニケーション手段であることが多いからだ。しかし、会ったときの印象があまりに違いすぎることも。それを補うために顔合わせや家庭訪問を重要視し、積極的に実施している。

自分たちでより良い教科書に書き換えていけるような_々新しい発見があって進歩してきた。これから、新しい社会を創り出していこうという子どもたちに、常に現状について疑って見る力、より良いものを考え出す力、クリエイティブシンキングで自分なりの教科書をつくることで力をつけていく必要がある。ここでも、インターネットが大きな力を發揮する。

学習者のモチベーションが上がり、自己学習能力の向上を生み出し、学習効果を上げるために必要なことは以下のことである。

- ・学生と教師との密接なコンタクト
 - ・主体的な学習を奨励
 - ・学生間の協同作業を奨励
 - ・迅速なフィードバック
 - ・課題に取り組む時間の最大化
 - ・高い目標の設定
 - ・多様な学習方法、学習スタイルへの深い理解
 - また、インターネットを使うことによる学習効果をまとめると
 - ・情報へのアクセスが容易になる
 - ・学生同士や学生と教師との相互交流を促進する
 - ・学生をより動機付ける
 - ・課題に取り組む時間を増大させる
 - ・主体性を持って学習する範囲を広げ、学習のコントロールを強化する
 - ・学習経験を活用できる範囲を広げる
 - ・個々の学生の違いに教師と学校が迅速に対応可能になる
 - ・実生活での問題解決に貢献する
- 以上である。

8. さいごに

アメリカの学校は、アカウンタビリティ(責任の所在)、テクノロジー(インターネット)の活用にどんどん進んでおり、学校選択の自由がかなり保障されており、前述のとおり学校へ行かない自由も50州全てで保障されている。他にもタウンスクール、フリースクール、オルタナティヴスクールなどの対抗勢力や新興勢力も育てているという様々な制度上の工夫もなされている。そして現在、民主党も遅ればせながら共和党と同様に推進側に回っている。

日本でも、財界主導の規制緩和委員会が「選択・責任・連帯の教育改革」を掲げて、選択の自由や文部省の許認可制度を廃止すべきであるといった答申を1998年末に提出しました。

アメリカのホームスクールの意味するところは、以下の諸点にある。

- 学校中心の価値観の相対化
- 学校選択の自由（の保障）

教育と親の責任（の明確化）

安全な学習の場（の提供）

ニューエコノミー時代のあるべき教育

アメリカでホームスクールが栄えてきた原動力は、子供の教育権は親にあるという認識である。ここでは自分の子供の教育をどうしたいかという親の持つヴィジョンが優先されている。また、ここ1~2年の間に「ニューエコノミー時代のあるべき教育」について、工業化社会の学校を中心とした教育制度は今後果たしてどのくらい適応性があるのかという率直な議論が行われている。その点日本では、教育改革国民会議などの動きをみても、こういった問題意識が足りない。

一方、日本の教育界では学級崩壊、不登校などの現象が起こっている。この原因を考えると、もはや学校という「器」だけでは、生徒（学習者）の学習意欲を満たすことができない、生徒に対する不適応化が進んでいるということに尽きる。生徒が持つ情報力は加速度的に増えており、学校に行かずとも学べる環境は多く存在します。特にインターネットはその好例で、知的資源あるいは潜在的可能性という点では学校以上に大きいものである。これに早くも気づいているのが当の子供たちで、私は身近に接していてそれを実感している。

幕末の社会が大きく変動したとき、日本には1900軒もの私塾があったという。そこから時代を動かす優秀な人材が輩出した。今、インターネットという新しい手段をつかい、ホームスクールがその役割を果たしてくれるにちがいない。

アメリカでは支援団体の活動によってホームスクールの市民権を獲得してきたが、私共もそれにならい、2000年7月に日本ホームスクール支援協会を設立した。また、ホームスクールに対しての偏見・誤解が続く風潮では、ますます社会性が欠如するのではないかと危惧されている方も多いので、これらの誤解を解いていただくためにも、私共は一生懸命活動していきたい。

工業化社会が終焉し、1990年代情報化社会の到来とともに、供給者による情報操作が難しくなってきた。TV広告では消費者は踊らされなくなってきた。インターネットという双方向メディアでは強いメーカーの責任が厳しく問われるようになってきた。教育界も例外で

はない。はしの上げ下げまで決められていて現場の教師の自由度まで奪い、児童・生徒の自由度まで奪った学習指導要領の内容緩和は時代的必然であり、自由度は教師、児童・生徒に保証され、地域事情、地域の主体的意志も尊重されるべきことに疑問を持つ人は多くないのではないだろうか。

昨今の施策を見ていると文部科学省は責められるべき対象ではない。むしろ正確に時代の転換点をとらえていると思う。規制緩和による学校、親たちの主体性を引き出す方向にかじを切っている。悪いのは文部科学省に責任を押し付け、一方で過度に権限を強化させ、国家主義的な全体主義的な教育行政に振り子を戻そうとする議論である。

教育の自由化、制度の弾力化、学校サイドへの学習指導の主体権・独自性保証、消費者重視の健全な市場競争の促進、地域分権化など教育改革へ流れに水を指す議論には監視を強めないといけない。

以上

日米のネット教育の比較

米国では6割の高校がネットコースを開設

両国の比較について

	US	Japan
人口(百万)	275	126
学生人口	68	24
K-12(就学者)人口	53	20
うち高校生	15(9-12年生)	4(10-12年生)
Post-secondary(大学)人口	15	4
Home schoolers	2	約 0.001
学校数(K-12)	117,000	60,000
うち高校数	33,000	5,500
K-12校ネットコース普及率	44%(1998)*	0
ネットコース採用高校※ (推定普及率 60%として)	20,000	0
大学数	5,000	1,200
大学ネットコース普及率*	72%*	3%
ネットコース受講大学生	1.4百万人*	0.01百万人

National Center for Education Statistics (1/01) <http://nces.ed.gov/>

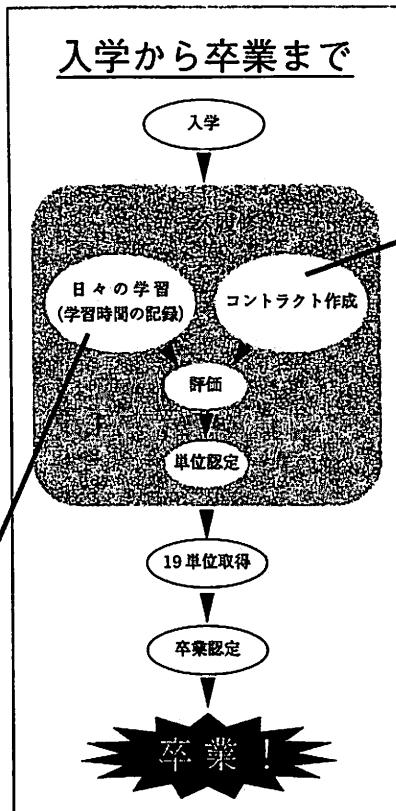
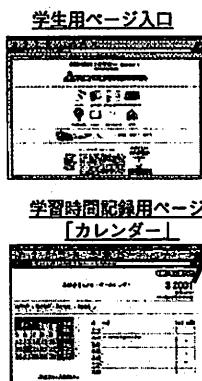
*IDC(Internashonal Data Corporation)データ IDCとは、IT関連の大手調査コンサルティング機関

※ K12校ネットコース普及率 44%(幼稚園から小中学校、高校)であることから、高校は 60%と推定

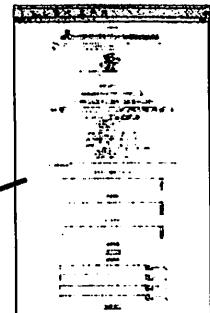
アットマーク・インターハイスクール

学習の流れ

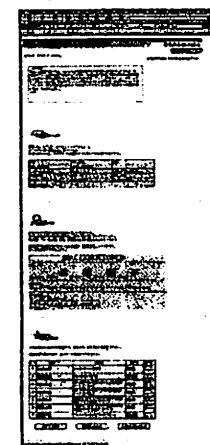
アットマーク・インターハイスクールを卒業するには19単位を取得しなければなりません。それぞれの単位を履修するには、学生自身がカリキュラムを設計し、自らの計画に従って学習を進めます。この学習計画を「コントラクト」と呼びます。また一単位当たり150時間の学習が必要ですので、日々の学習に費やした時間の記録も重要です。これらの作業は全て、インターネット上の学生用ホームページで行います。ここには学生が学習を進める上で役に立つ素材を集めた図書館とも言うべき「メディアセンター」も用意されています。時間と場所の制限がないインターネット上の高校、それがアットマーク・インターハイスクールです。



コントラクト作成ページ



メディアセンター



アットマーク・インターハイスクールの卒業に必要な単位数とコントラクトの例

科目	学習内容の例	単位	時間
必修科目 英語	リーディング、ライティング、スピーキング、映画の台詞の和訳、趣味・スポーツに関する専門用語の和訳など	3	450
数学	代数幾何、基礎解析、数学史、地形図作成など	2	300
科学	化学実験、植物の研究、昆蟲研究、地球温暖化の研究など	2	300
時事問題とその背景	時事問題の研究、日本とアメリカの議会制度の違い、砂漠化の研究、日米少年法の違いなど	1	150
アメリカ合衆国の歴史	西部開拓史、南北戦争、日系移民史など	1	150
アメリカ合衆国北西部の歴史	ワシントン州史、州知事など	0.5	75
フィジカルエデュケーション1（実技）	スポーツ（水泳、犬の散歩一時間、フィットネスなど）	1.5	225
フィジカルエデュケーション2（健康科学）	ダイエットの研究、スポーツ心理学、スポーツ医学、薬の副作用調査、食生活日記など	0.5	75
日本の歴史と古美	源氏物語、古典落語、坂本龍馬、宮本武蔵、堀元史、日暮義重史、日本鉄道史の研究など	1	150
ファインアート	英術（絵画・彫刻・両芸・他）、ヤマハ音楽教室資格取得、ログハウス製作など	1	150
実務教育	英術史、ジャズアーティストの足跡検証など		
自由選択科目	アルバイト・ボランティア活動・プロジェクト推進・ビジネスプランとその実践・家事手伝いなど	1	150
例)		4.5	675
- 体験学習	天体観測・キャンプ・世界旅行等の実体験とその分析と評価など		
- 環境学習	山・河・海・空・地中・等さまざまな自然と対峙し、自然を思いやる活動及び調査など		
- コミュニケーション学習	インターネットを利用した遠隔地、異種文化圏の人達との交流と認知、幅広い年齢層の人達とのコミュニケーションを通じた家族史などの調査、地域での祭りへの参加などローカルな活動・社会奉仕など		
		合計	19 2850